

白石市まち・ひと・しごと創生第3期総合戦略策定に係る

## 基礎的な地域データの整理分析

令和7年3月

白石市

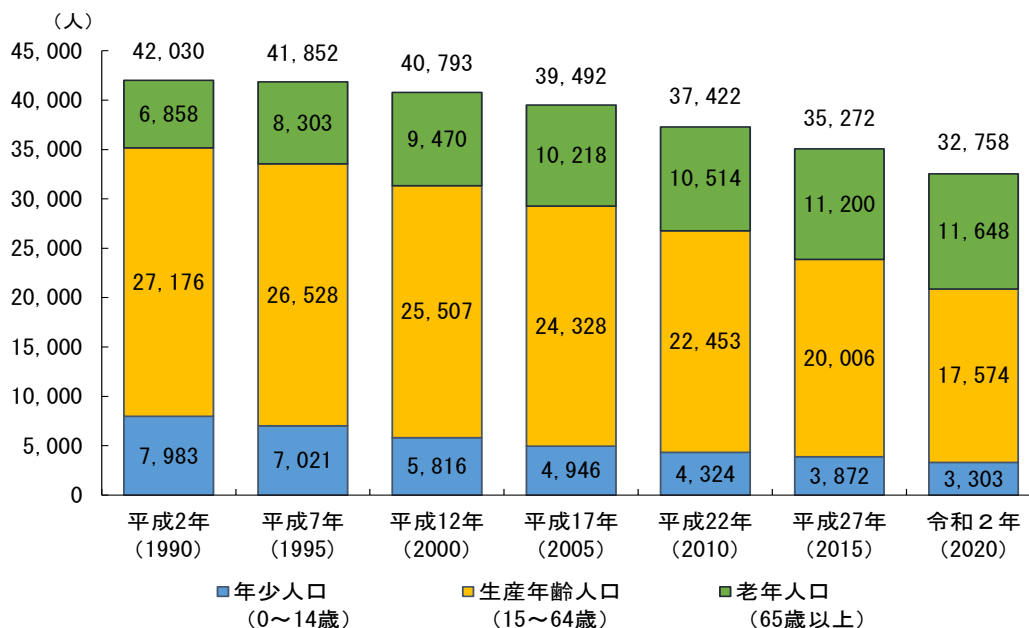
# 1 人口の推移

## (1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

総人口の推移をみると、人口は一貫して減少傾向が続いており、令和2（2020）年には32,758人と30年間で9,272人（22.1%）減少しています。

年齢3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しており、少子高齢化が急速に進行しています。

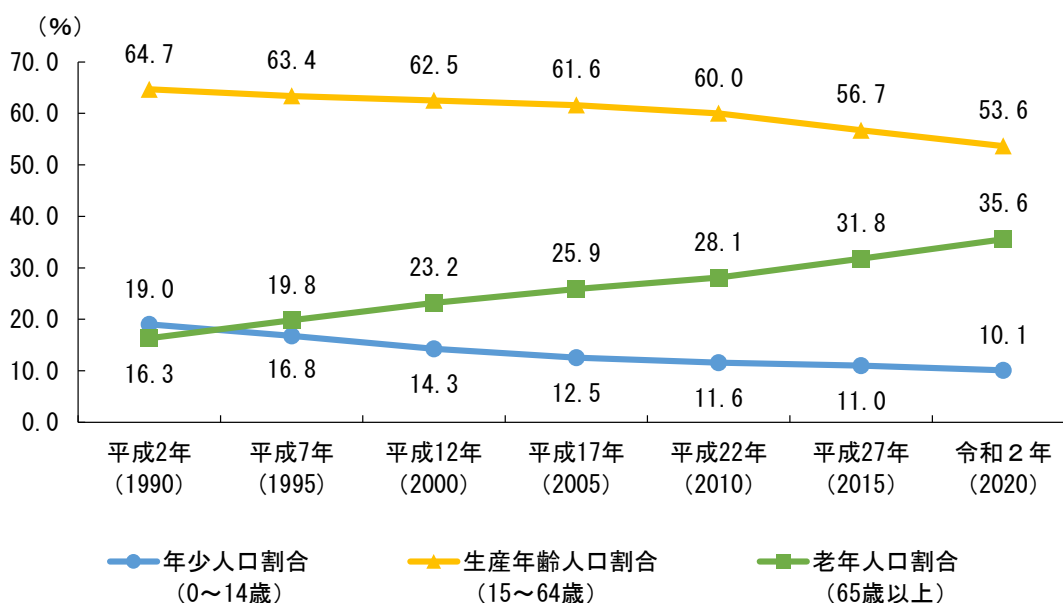
■年齢3区分別人口の推移



※年齢不詳があるため、各区分の合計と市全体の数値が一致しない場合がある。

出典：国勢調査

■年齢3区分別人口割合の推移



※年齢不詳があるため、各区分の数値の合計が100%にならない場合がある。

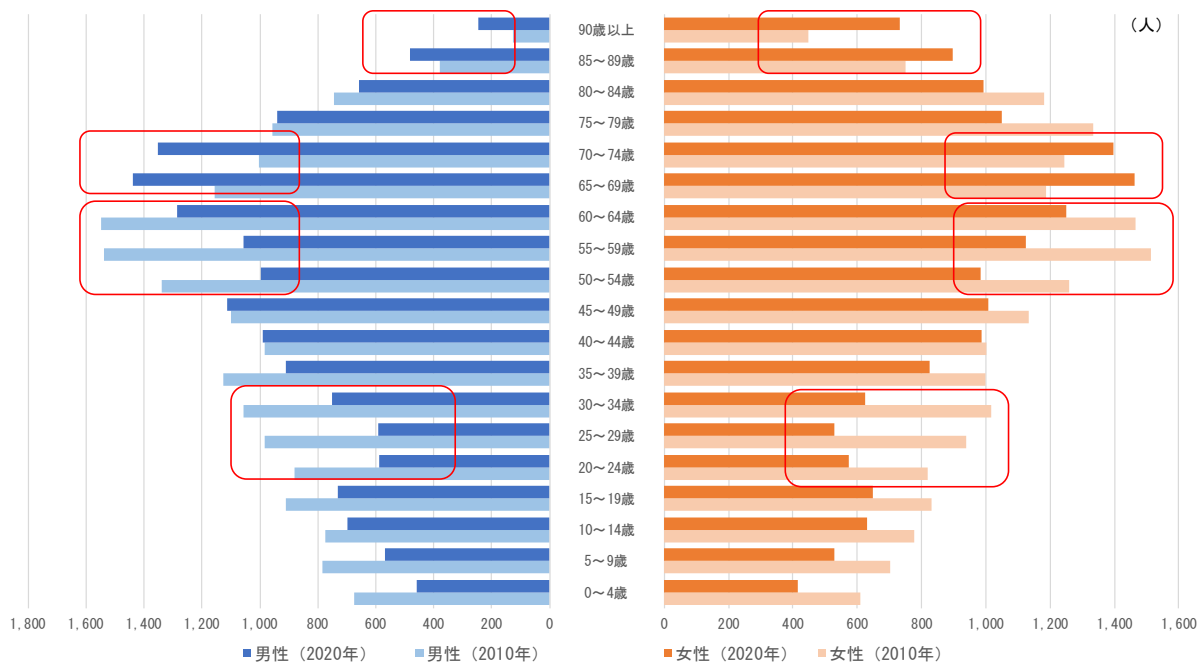
出典：国勢調査

## (2) 年齢別人口

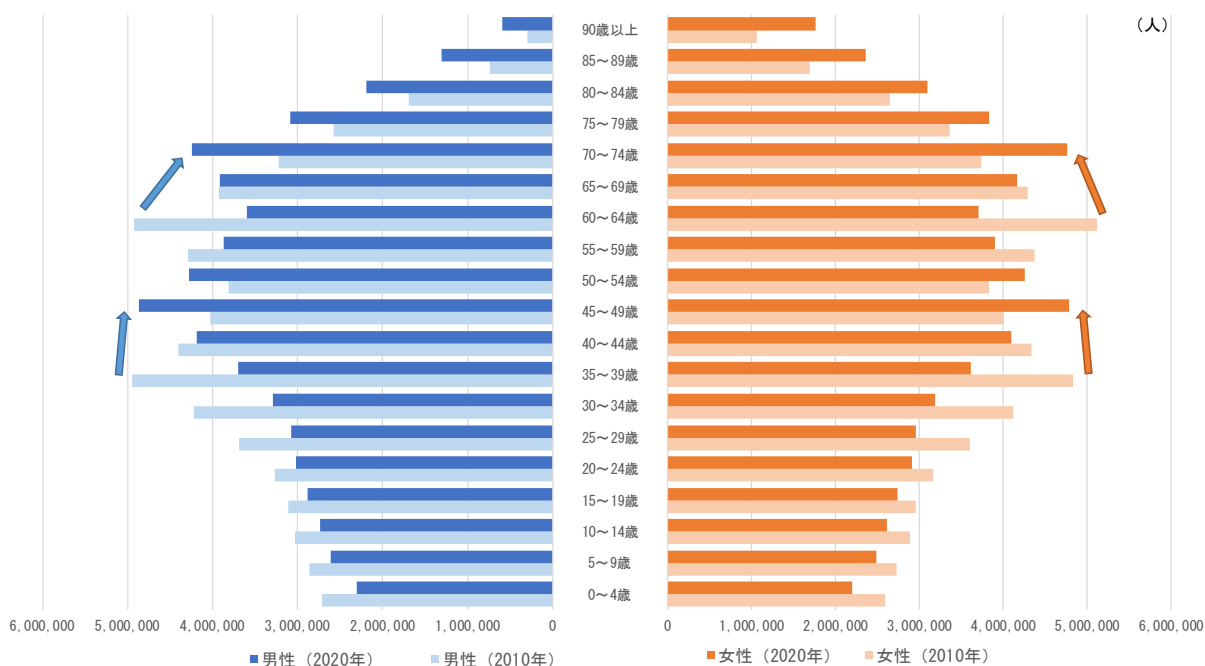
年齢別人口（人口ピラミッド）をみると、平成22（2010）年から令和2（2020）年にかけて、男女ともに20歳代から30歳代前半が大きく減少しているほか、いわゆる団塊の世代が高齢者となり、65～74歳人口が大きく増加しています。

全国では、いわゆる団塊ジュニア世代の層が厚くなっていますが、本市においてはそれほど厚くなっていないため、今後、後期高齢者を支える現役世代の負担がより一層大きくなることを見込まれます。

■白石市の人口ピラミッド



■全国の人口ピラミッド



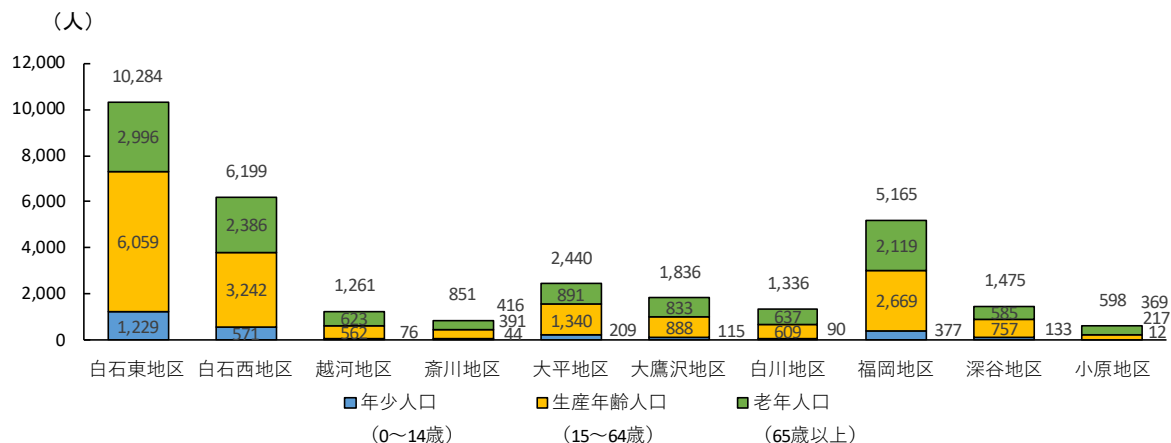
出典：国勢調査

### (3) 地区別・年齢3区分別人口

地区別・年齢3区分別人口をみると、白石東地区が10,284人と最も多く、次いで白石西地区(6,199人)、福岡地区(5,165人)が多くなっています。一方で、人口が1,000人を下回る地区もあり、地区ごとの人口差が大きい状況となっています。

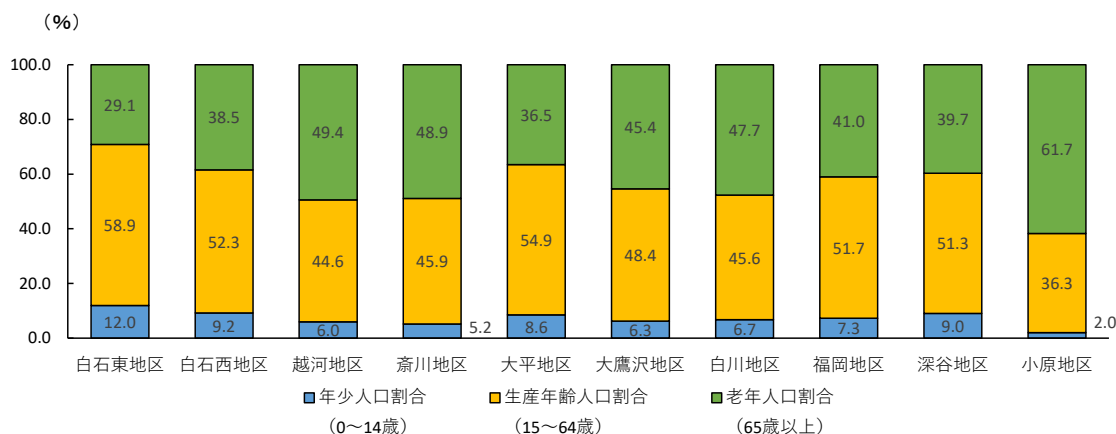
地区別・年齢3区分別人口割合をみると、年少人口割合、生産年齢人口割合が最も高い地区、老年人口割合が最も低い地区はどちらも白石東地区となっており、白石市内で若い方が多い地区となっています。一方で、小原地区では年少人口割合が2.0%、老年人口割合が61.7%となっており、白石市内で最も少子高齢化が進んだ地区となっています。

■地区別・年齢3区分別人口



出典：住民基本台帳

■地区別・年齢3区分別人口割合



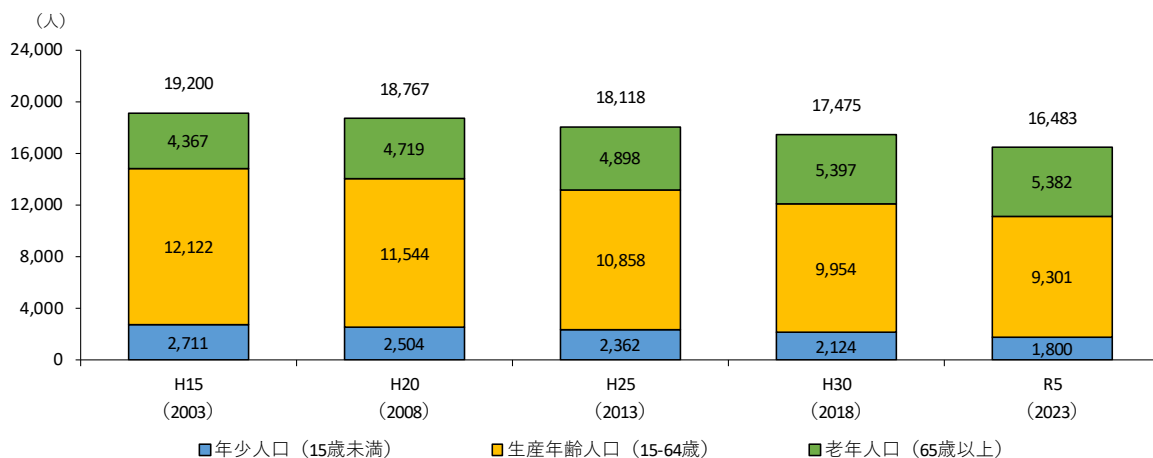
※小数点以下第二位を四捨五入して表示しているため、表示上の割合の合計が100%にならない場合があります。

出典：住民基本台帳

各地区の年齢3区分別人口の推移は、次のとおりです。

### 【白石地区】

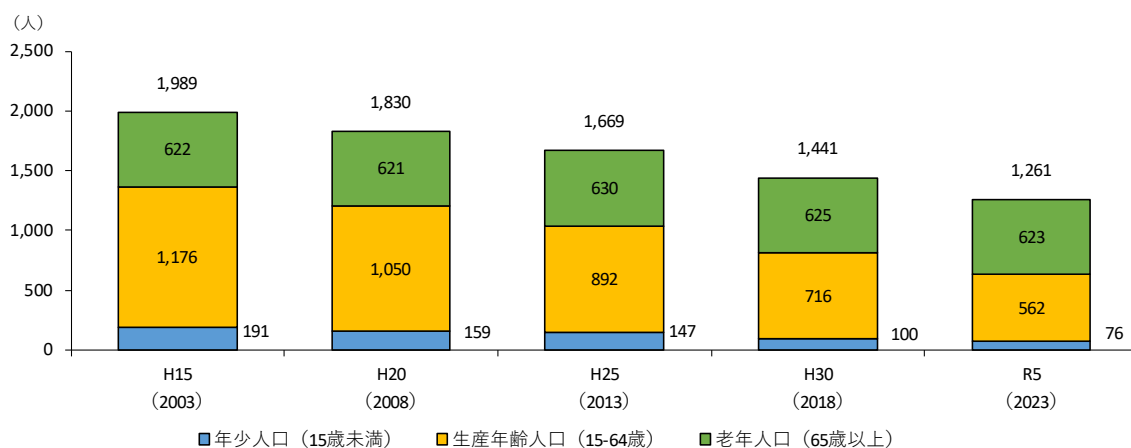
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

### 【越河地区】

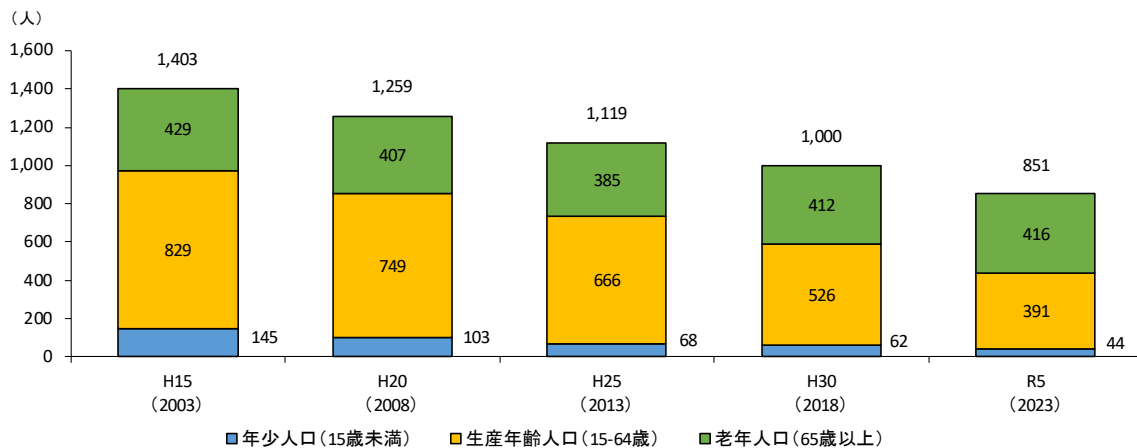
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

### 【齋川地区】

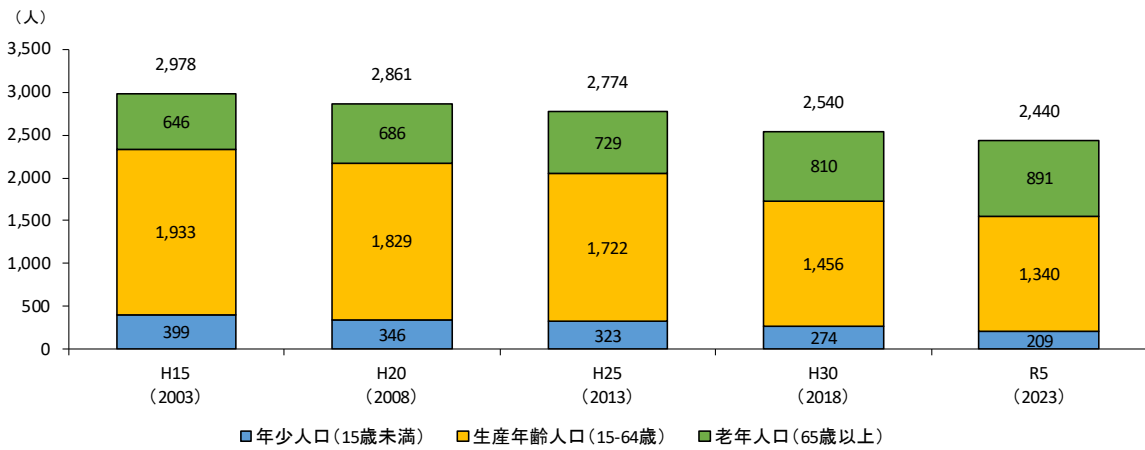
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

## 【大平地区】

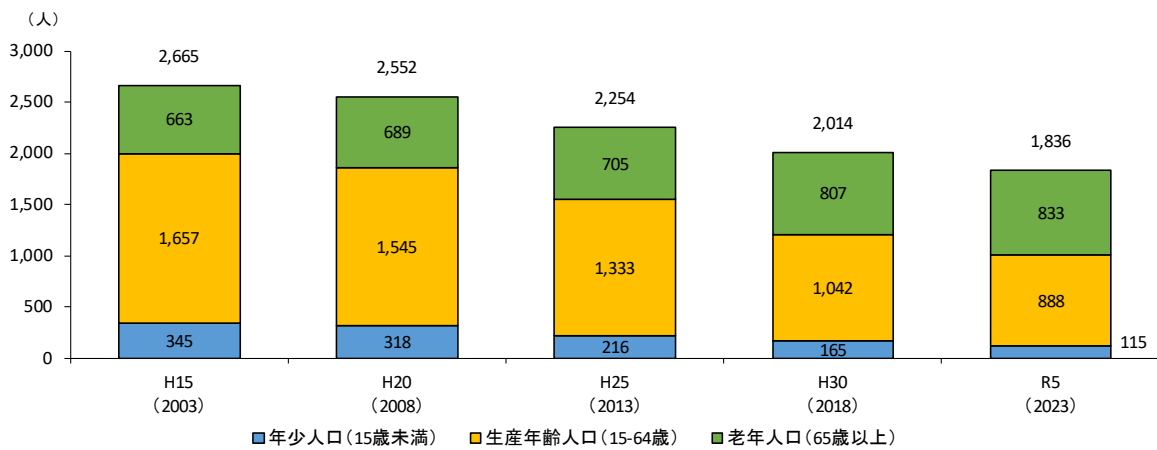
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

## 【大鷹沢地区】

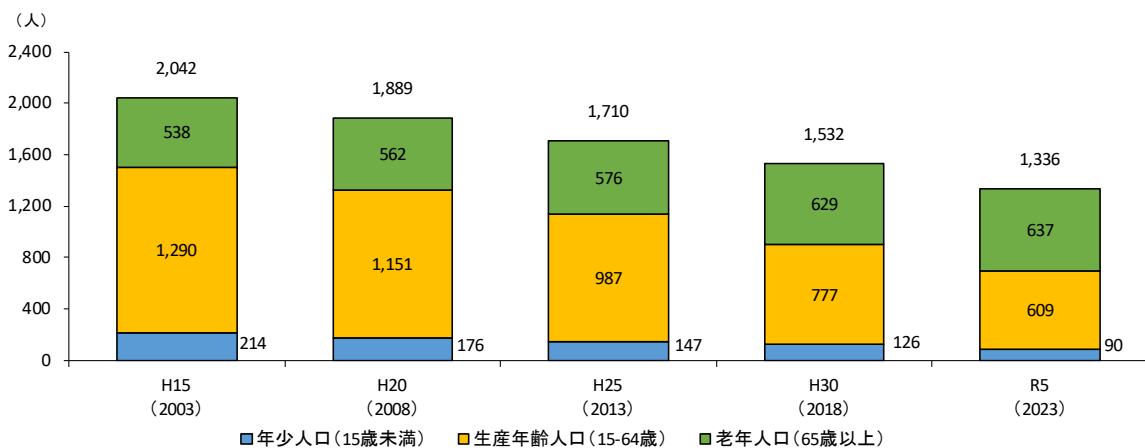
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

## 【白川地区】

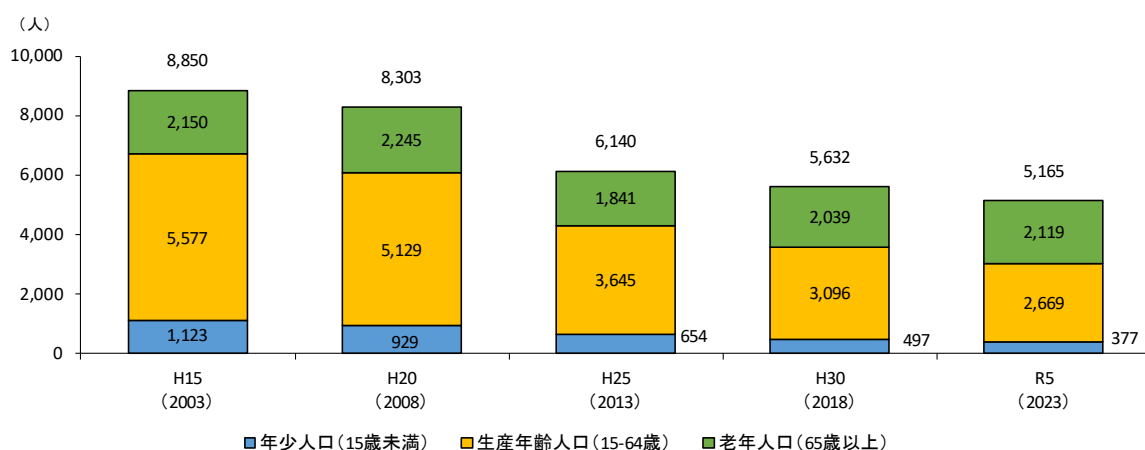
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

## 【福岡地区】

■年齢3区分別人口の推移

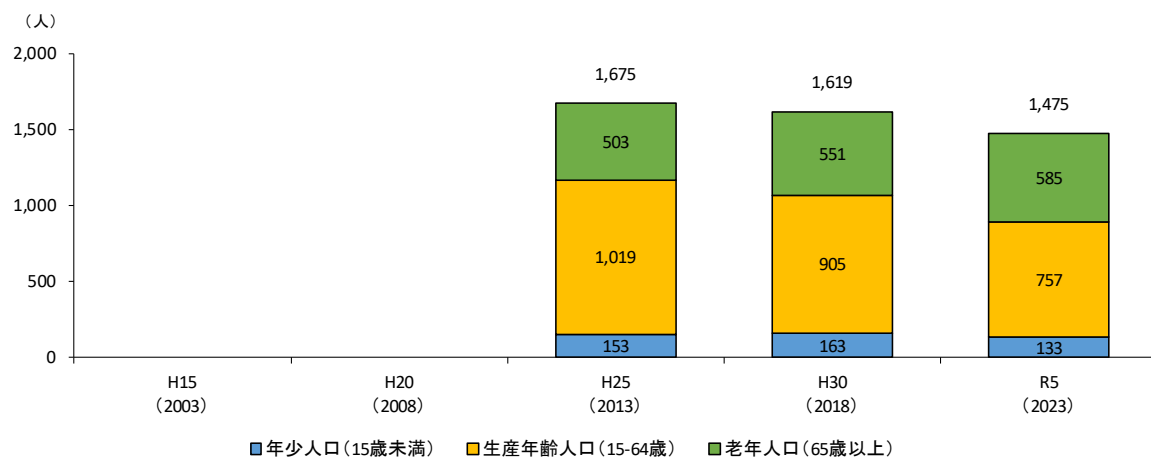


※H20 までは深谷地区分も含む

出典:住民基本台帳人口

## 【深谷地区】

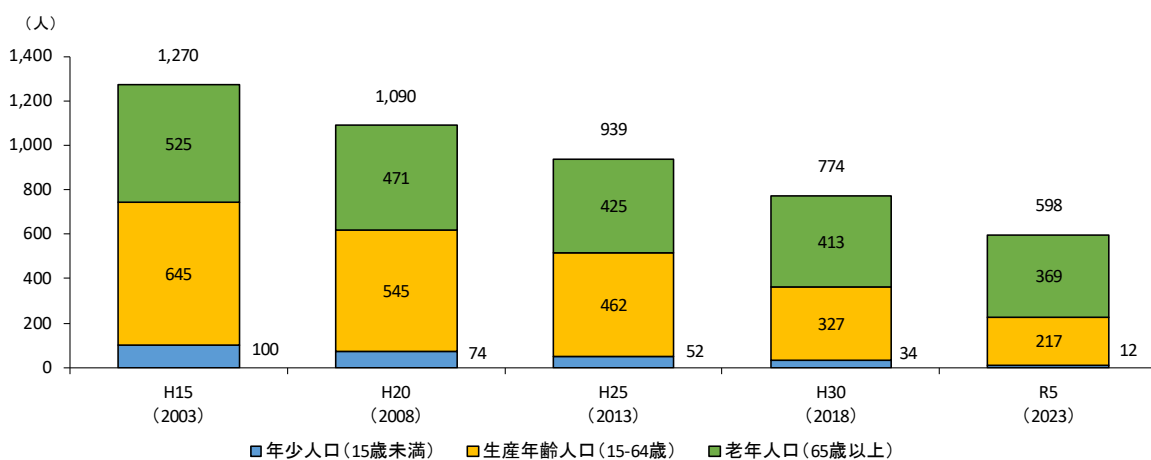
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

## 【小原地区】

■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

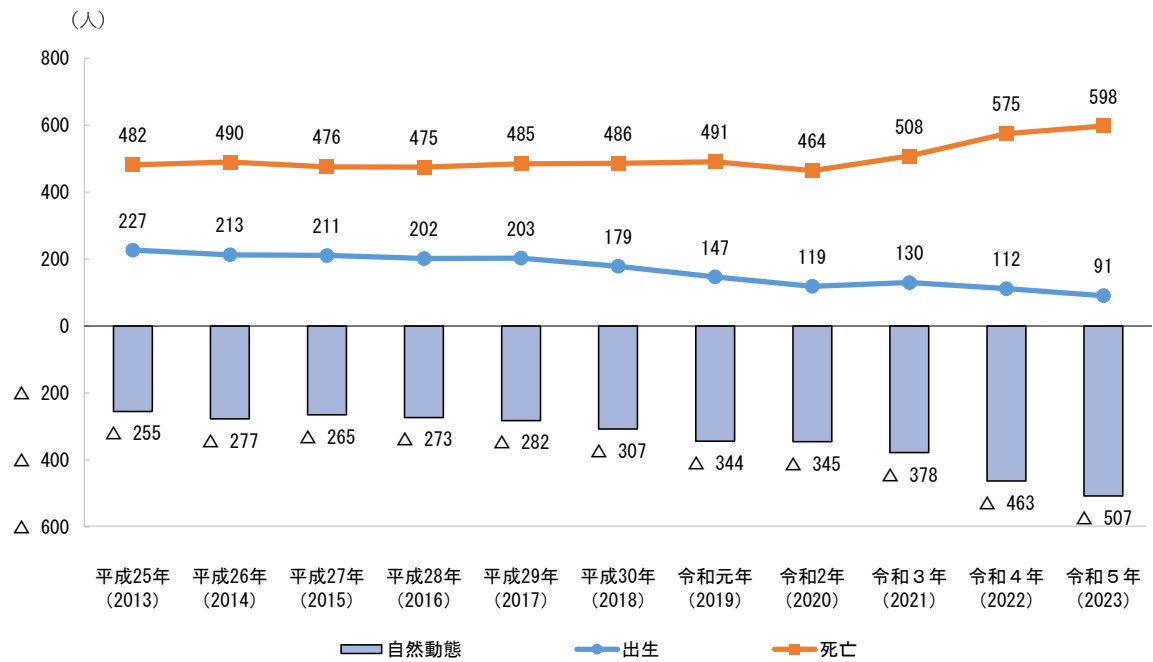
### 3 人口動態

#### (1) 自然動態

##### ① 出生・死亡

自然動態をみると、出生数は平成30年から減少傾向で推移し、死亡数は令和2年から増加傾向で推移しており、ここ数年の自然動態はマイナス幅が拡大し続けています。

■出生数・死亡数の推移

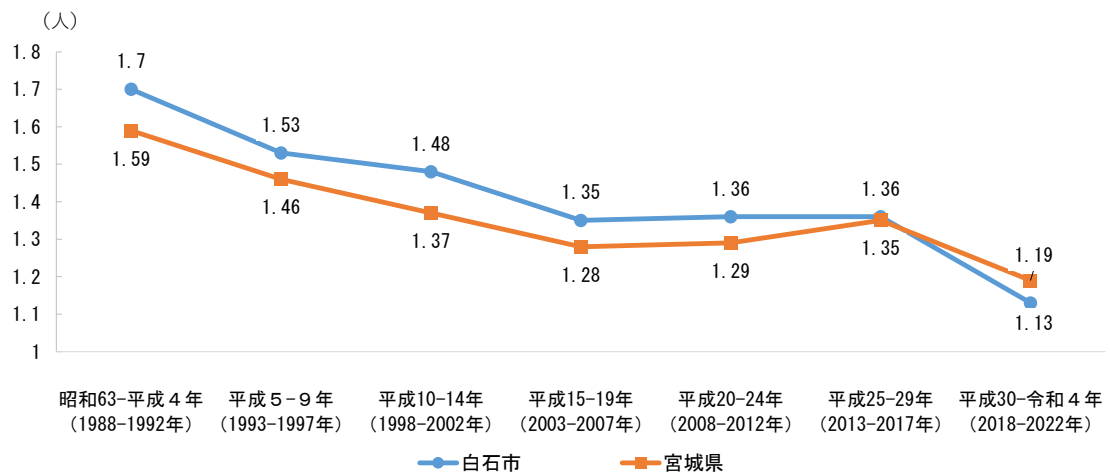


出典：人口動態統計

##### ② 合計特殊出生率

合計特殊出生率は宮城県を上回って推移していましたが、年々減少して平成25～29年にほぼ同じ値となり、平成30～令和4年には宮城県を下回っています。

■合計特殊出生率の推移



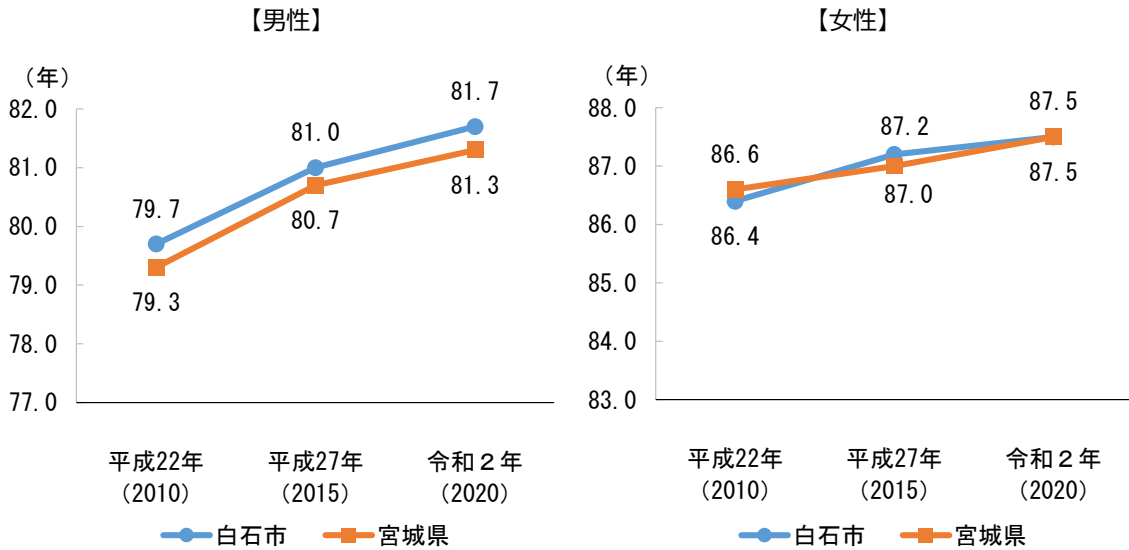
出典：人口動態統計特殊報告



### ③ 平均寿命

平均寿命は、増加傾向で推移しています。宮城県と比較すると、概ね同じ傾向で推移しています。

■平均寿命の推移



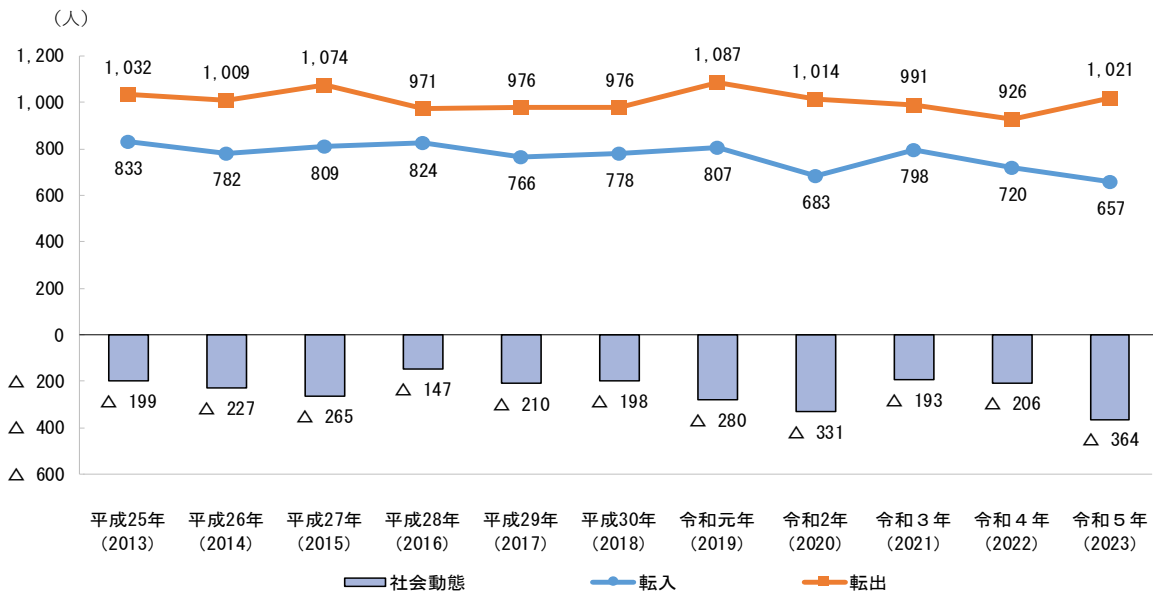
出典：データからみたみやぎの健康

## (2) 社会動態

### ① 転入・転出

転入・転出ともに概ね横ばいか、やや減少傾向で推移しています。社会動態は転出超過が続いてますが、令和5(2023)年の転出超過数は、この10年間で最も多くなっています。

■転入数・転出数の推移



出典：住民基本台帳移動報告

## ② 転入元・転出先

令和5（2023）年の人口移動における転入元・転出先をみると、県内では、転入・転出ともに仙台市が最も多く、転出数では大河原町、蔵王町も大きくなっています。県外では、転入・転出ともに福島県が最も多く、転出数では東京都や神奈川県等、首都圏への転出も大きくなっています。

転入・転出上位地域の推移をみると、大河原町への転出数に増加傾向がみられます。

### ■近隣市町村（県内）への人口移動の状況（R5）

【県内の人口移動】

転入		転出	
転入元	転入者数	転出先	転出者数
仙台市	154人	仙台市	212人
蔵王町	27人	大河原町	67人
大河原町	25人	蔵王町	47人
富谷市	18人	名取市	44人
柴田町	18人	柴田町	34人
その他	136人	その他	191人
合計	378人	合計	595人

【県外との人口移動】

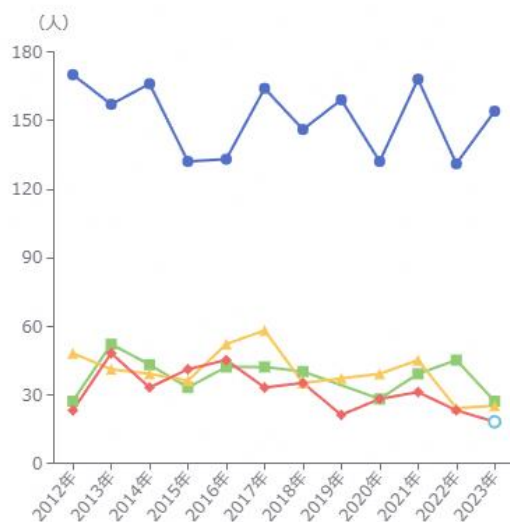
転入		転出	
転入元	転入者数	転出先	転出者数
福島県	65人	福島県	64人
東京都	36人	東京都	56人
山形県	27人	神奈川県	42人
埼玉県	22人	山形県	38人
千葉県	14人	埼玉県	35人
その他	115人	その他	191人
合計	279人	合計	426人

出典：住民基本台帳移動報告

### ■転入・転出上位地域の推移

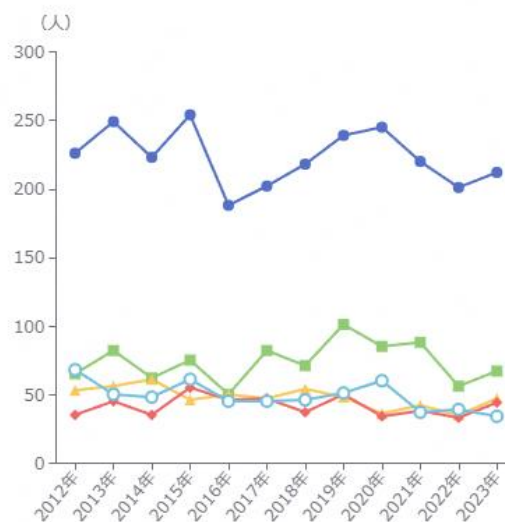
【転入数上位地域】

● 仙台市 ● 蔵王町 ★ 大河原町 ◆ 柴田町 ○ 富谷市



【転出数上位地域】

● 仙台市 ● 大河原町 ★ 蔵王町 ◆ 名取市 ○ 柴田町



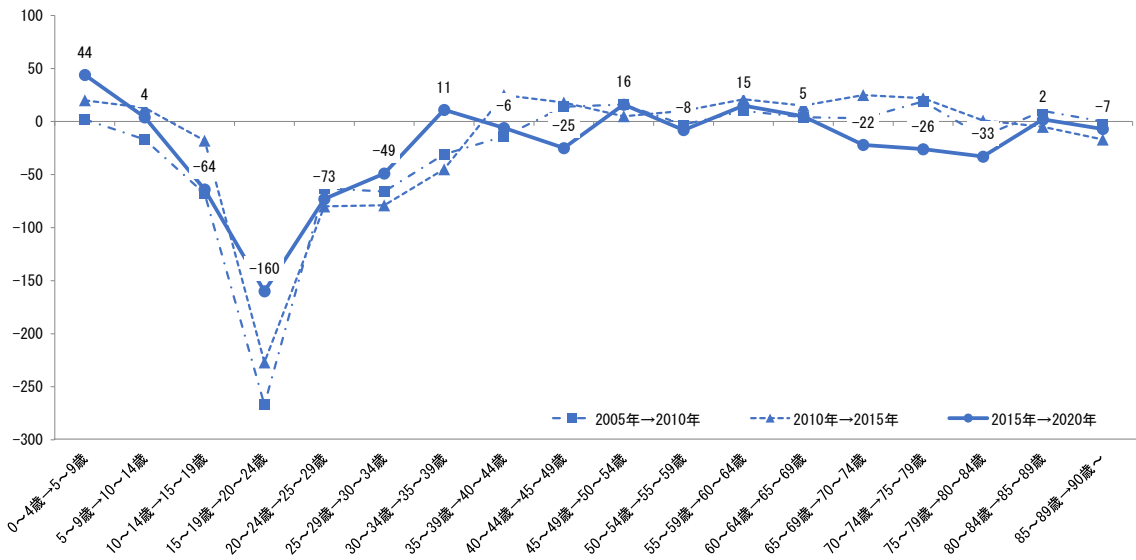
出典：地域経済分析システム（RESAS）

### ③ 性別・年齢別の人口移動

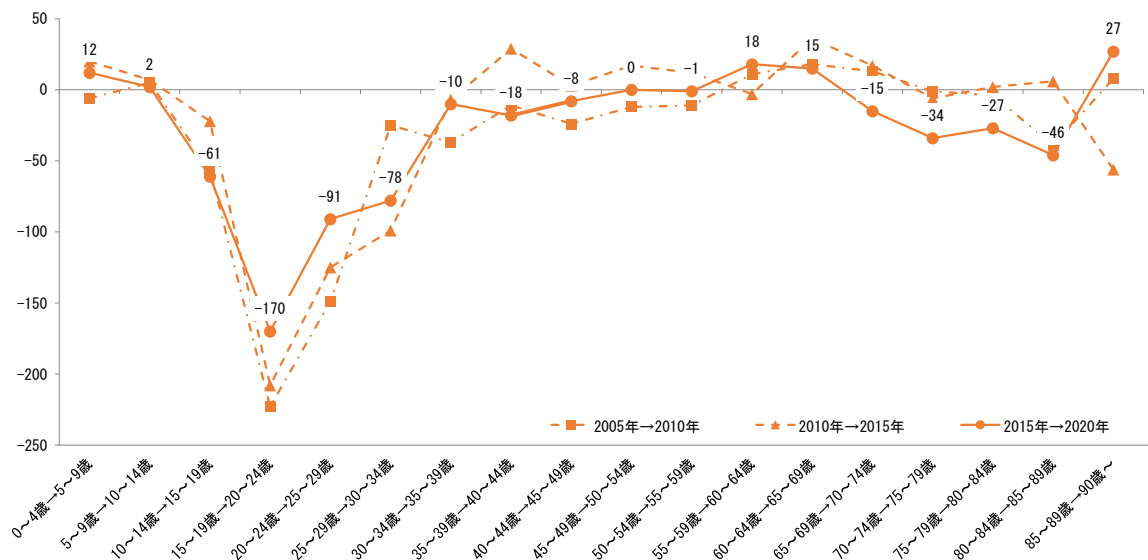
性別・年齢別の移動状況を見ると、男女ともに15～19歳が20～24歳になるタイミングで転出超過数が最も大きくなっています。転出超過の傾向は30歳代前半まで続いており、高等教育機関卒業後のUターンを促進していくことが重要といえます。

平成22（2010）年、平成27（2015）年と令和2（2020）年を比べると、15～19歳が20～24歳になるタイミングでの転出超過数は少なくなっていますが、65歳以上が転出超過となっています。

■年齢別人口移動の推移【男性】



■年齢別人口移動の推移【女性】



出典：国勢調査

性別・年齢別の純移動率の推移をみると、この10年間で、男女ともに0～4歳が5～9歳になるタイミングでの純移動率が大きく上昇しており、小さな子どもがいる家庭の転入が促進されていることがうかがえます。一方、男性では、20～24歳が25～29歳になるタイミング、女性では25～29歳が30～34歳になるタイミングでの純移動率が大きく低下しており、若い世代の転出の防止が課題といえます。

■年齢別純移動率の推移【男性】

	2005年→2010年	2010年→2015年	2015年→2020年
0～4歳→5～9歳	0.003	0.029	0.085
5～9歳→10～14歳	-0.021	0.016	0.006
10～14歳→15～19歳	-0.069	-0.023	-0.081
15～19歳→20～24歳	-0.231	-0.248	-0.210
20～24歳→25～29歳	-0.060	-0.089	-0.105
25～29歳→30～34歳	-0.058	-0.079	-0.060
30～34歳→35～39歳	-0.026	-0.042	0.012
35～39歳→40～44歳	-0.013	0.022	-0.006
40～44歳→45～49歳	0.013	0.018	-0.022
45～49歳→50～54歳	0.012	0.004	0.016
50～54歳→55～59歳	-0.002	0.007	-0.007
55～59歳→60～64歳	0.006	0.014	0.011
60～64歳→65～69歳	0.004	0.010	0.003
65～69歳→70～74歳	0.003	0.022	-0.015
70～74歳→75～79歳	0.017	0.021	-0.023
75～79歳→80～84歳	-0.014	0.001	-0.038
80～84歳→85～89歳	0.016	-0.007	0.002
85歳～→90歳～	0.001	-0.044	-0.012

2005年→2010年の純移動率と比べて0.03以上上昇

2005年→2010年の純移動率と比べて0.03以上低下

■年齢別純移動率の推移【女性】

	2005年→2010年	2010年→2015年	2015年→2020年
0～4歳→5～9歳	-0.009	0.033	0.024
5～9歳→10～14歳	0.007	0.010	0.004
10～14歳→15～19歳	-0.063	-0.029	-0.086
15～19歳→20～24歳	-0.213	-0.250	-0.226
20～24歳→25～29歳	-0.136	-0.151	-0.144
25～29歳→30～34歳	-0.024	-0.106	-0.110
30～34歳→35～39歳	-0.036	-0.007	-0.012
35～39歳→40～44歳	-0.011	0.029	-0.018
40～44歳→45～49歳	-0.020	0.003	-0.008
45～49歳→50～54歳	-0.009	0.015	0.000
50～54歳→55～59歳	-0.007	0.010	0.000
55～59歳→60～64歳	0.007	-0.002	0.015
60～64歳→65～69歳	0.015	0.024	0.010
65～69歳→70～74歳	0.010	0.014	-0.010
70～74歳→75～79歳	-0.001	-0.005	-0.030
75～79歳→80～84歳	-0.003	0.002	-0.024
80～84歳→85～89歳	-0.038	0.005	-0.038
85歳～→90歳～	0.008	-0.075	0.019

2005年→2010年の純移動率と比べて0.03以上上昇

2005年→2010年の純移動率と比べて0.03以上低下

## 4 人口ビジョンの検証

### (1) 人口ビジョンと実績との比較

#### ① 人口

人口ビジョンの令和2年における人口 33,113 人に対し、令和2年国勢調査の人口は 32,758 人で、人口ビジョンを 355 人下回っています。また、令和5年9月末現在の住民基本台帳人口は 31,445 人で、人口ビジョンの令和5年換算値と比べて、449 人下回っています。

年齢3区分別にみると、令和2年国勢調査では、いずれの区分も人口ビジョン、社人研準拠推計値を下回っています。令和5年住民基本台帳人口では、生産年齢人口が人口ビジョンを 28 人上回っています。

	人口ビジョン			社人研準拠推計（自然体）			国勢調査	住民基本台帳
	(令和2年)	(令和5年換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年)
総人口	33,113	31,894	31,082	33,077	31,680	30,748	32,758	31,445
年少人口	3,374	3,141	2,986	3,337	3,027	2,820	3,303	2,856
生産年齢人口	17,786	16,706	15,986	17,786	16,604	15,816	17,574	16,734
老年人口	11,953	12,047	12,110	11,954	12,049	12,112	11,648	11,855

各地区の人口ビジョンと実績の比較は、以下のとおりです。

#### 【白石地区】

	人口ビジョン			社人研準拠推計（自然体）			国勢調査	住民基本台帳
	(令和2年)	(令和5年換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年)
総人口	16,794	16,276	15,930	16,774	16,157	15,745	17,008	16,483
年少人口	1,972	1,817	1,714	1,951	1,753	1,621	2,001	1,800
生産年齢人口	9,437	9,013	8,730	9,438	8,958	8,638	9,503	9,301
老年人口	5,385	5,446	5,486	5,385	5,446	5,486	5,319	5,382

#### 【越河地区】

	人口ビジョン			社人研準拠推計（自然体）			国勢調査	住民基本台帳
	(令和2年)	(令和5年換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年)
総人口	1,403	1,331	1,283	1,401	1,323	1,271	1,316	1,261
年少人口	113	109	106	111	105	101	94	76
生産年齢人口	680	613	569	680	610	563	639	562
老年人口	610	609	608	610	608	607	583	623

#### 【齋川地区】

	人口ビジョン			社人研準拠推計（自然体）			国勢調査	住民基本台帳
	(令和2年)	(令和5年換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年)
総人口	926	880	848	925	875	841	898	851
年少人口	51	53	54	50	51	51	50	44
生産年齢人口	456	409	377	456	406	373	448	391
老年人口	419	418	417	419	418	417	400	416

## 【大平地区】

	人口ビジョン			社人研準拠推計（自然体）			国勢調査	住民基本台帳
	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年)
総人口	2,557	2,481	2,430	2,554	2,465	2,405	2,511	2,440
年少人口	271	251	237	268	242	224	266	209
生産年齢人口	1,413	1,333	1,280	1,413	1,325	1,267	1,418	1,340
老年人口	873	897	913	873	898	914	823	891

## 【大鷹沢地区】

	人口ビジョン			社人研準拠推計（自然体）			国勢調査	住民基本台帳
	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年)
総人口	2,153	2,046	1,974	2,151	2,034	1,956	2,037	1,836
年少人口	165	150	140	163	144	131	138	115
生産年齢人口	1,034	948	890	1,034	942	881	963	888
老年人口	954	948	944	954	948	944	935	833

## 【白川地区】

	人口ビジョン			社人研準拠推計（自然体）			国勢調査	住民基本台帳
	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年)
総人口	1,513	1,452	1,410	1,511	1,442	1,397	1,435	1,336
年少人口	130	125	121	129	120	114	117	90
生産年齢人口	735	681	645	734	676	638	689	609
老年人口	648	646	644	648	646	645	629	637

## 【福岡地区】

	人口ビジョン			社人研準拠推計（自然体）			国勢調査	住民基本台帳
	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年)
総人口	5,495	5,283	5,141	5,490	5,248	5,086	5,318	5,165
年少人口	509	481	462	504	463	435	460	377
生産年齢人口	2,950	2,738	2,597	2,950	2,721	2,568	2,791	2,669
老年人口	2,036	2,064	2,082	2,036	2,064	2,083	2,038	2,119

## 【深谷地区】

	人口ビジョン			社人研準拠推計（自然体）			国勢調査	住民基本台帳
	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年)
総人口	1,543	1,469	1,421	1,542	1,461	1,407	1,578	1,475
年少人口	135	128	124	134	124	117	155	133
生産年齢人口	775	707	662	775	703	655	859	757
老年人口	633	634	635	633	634	635	553	585

## 【小原地区】

	人口ビジョン			社人研準拠推計（自然体）			国勢調査	住民基本台帳
	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年 換算)	(令和7年)	(令和2年)	(令和5年)
総人口	729	679	645	729	675	640	657	598
年少人口	28	28	28	27	26	26	22	12
生産年齢人口	306	264	236	306	262	233	264	217
老年人口	395	387	381	396	387	381	368	369

## ② 自然動態

自然動態にかかる各種指標を比較すると、0-4 歳人口（概ね 5 年間に生まれた数）は、人口ビジョンや社人研準拠推計値より大きく下回っています。

合計特殊出生率は、人口ビジョンの令和 7 年設定値の 1.48 に対し、実績は 1.13 となっています。

自然増減についても、人口ビジョンの令和 7 年推計値 - 1,596 人、社人研準拠推計値 - 1,726 に対し、令和 5 年実績が -2,037 人と、予想以上に減少しています。

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		実績（※）	
	（令和 2 年）	（令和 7 年）	（令和 2 年）	（令和 7 年）	（令和 2 年）	（令和 5 年）
0-4 歳人口	968	929	931	800	876	655
合計特殊出生率	1.36	1.48	1.31	1.30	1.13（H30⇒R4）	
自然増減	-1,540	-1,596	-1,577	-1,726	-1,551	-2,037

※ 1：0-4 歳人口の実績は、令和 2 年が国勢調査、令和 5 年が住民基本台帳人口

※ 2：自然増減の実績は、令和 2 年が平成 28 年から令和 2 年までの 5 年間、令和 5 年が令和元年から令和 5 年までの 5 年間。ともに出典は住民基本台帳移動報告

## ③ 社会動態

社会動態にかかる指標として純移動率をみると、令和 2 年の実績は、人口ビジョンや社人研準拠推計よりもマイナスが抑えられています。

社会増減については、人口ビジョンの令和 7 年推計値 - 435 人、社人研準拠推計値 - 601 に対し、令和 5 年実績が -1,374 人と大きく減少しており、予想を大きく下回っています。

			人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		実績（※）	
			（令和 2 年）	（令和 7 年）	（令和 2 年）	（令和 7 年）	（令和 2 年）	（令和 5 年）
純移動率	15-19→	男	-0.248	-0.188	-0.248	-0.250	-0.210	—
	20-24 歳	女	-0.252	-0.190	-0.252	-0.254	-0.226	—
	20-24→	男	-0.083	-0.072	-0.083	-0.096	-0.105	—
	25-29 歳	女	-0.154	-0.123	-0.154	-0.164	-0.144	—
	25-29→	男	-0.076	-0.060	-0.076	-0.079	-0.060	—
	30-34 歳	女	-0.110	-0.086	-0.110	-0.115	-0.110	—
	30-34→	男	-0.042	-0.031	-0.042	-0.041	0.012	—
	35-39 歳	女	-0.010	-0.007	-0.010	-0.010	-0.012	—
社会増減			-620	-435	-620	-601	-1,166	-1,374

※ 1：純移動率の実績は、社人研が令和 5 年 12 月に発表したもの。

※ 2：社会増減の実績は、令和 2 年が平成 28 年から令和 2 年までの 5 年間、令和 5 年が令和元年から令和 5 年までの 5 年間。ともに出典は住民基本台帳移動報告

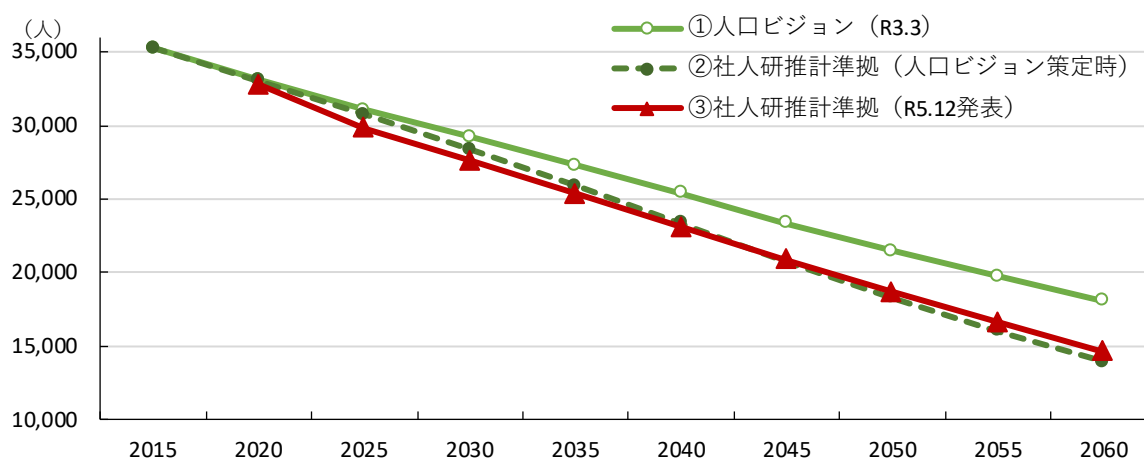
## (2) 社人研推計値の分析

### ① 人口の比較

人口ビジョンと人口ビジョン策定時の社人研推計値、直近の社人研推計値（令和5年12月発表に基づく）を比較すると、直近の社人研推計値は、人口ビジョン策定時と比べて、2025年において大きく下回るものの、その後は回復基調となり、2045年には人口ビジョン策定時の推計値を上回る推計値となっています。

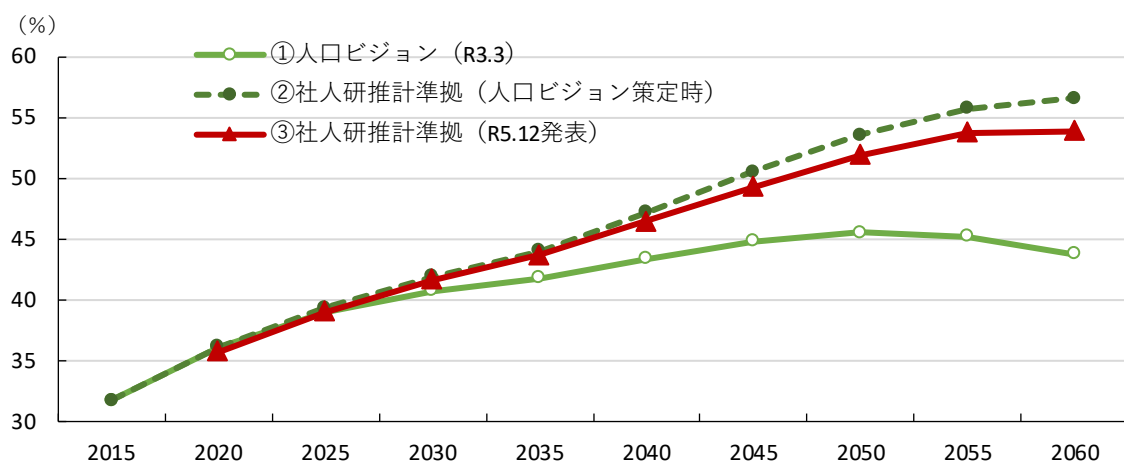
高齢化率の推移を比較すると、2020年以降、当初の推計値よりも低く抑えられた推計値となっています。

#### ■総人口の比較



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
①人口ビジョン (R3.3)	35,272	33,113	31,082	29,206	27,310	25,382	23,370	21,480	19,724	18,076
②社人研推計準拠 (人口ビジョン策定時)	35,272	33,077	30,748	28,366	25,909	23,328	20,709	18,260	15,997	13,899
③社人研推計準拠 (R5.12発表)	-	32,758	29,814	27,583	25,340	23,086	20,842	18,670	16,597	14,637

#### ■高齢化率の比較



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
①人口ビジョン (R3.3)	31.8	36.1	39.0	40.8	41.8	43.4	44.8	45.5	45.2	43.8
②社人研推計準拠 (人口ビジョン策定時)	31.8	36.1	39.4	42.0	44.0	47.2	50.6	53.6	55.7	56.6
③社人研推計準拠 (R5.12発表)	-	35.7	39.1	41.7	43.7	46.4	49.3	52.0	53.8	53.9



## ② 設定値の比較

人口ビジョンと人口ビジョン策定時の社人研準拠推計、直近の社人研準拠推計における合計特殊出生率の設定値を比較すると、直近の社人研準拠推計では、人口ビジョン策定時の社人研準拠推計と比べて、2030年までは下方修正されていますが、2035年以降は上方修正されています。

性別・年齢別純移動率の設定値の人口ビジョン策定時の社人研準拠推計と直近の社人研準拠推計の差をみると、男女ともに15歳から39歳で純移動率の設定値が上方修正される一方で、5歳から19歳、35歳から49歳、60歳から79歳で下方修正されています。

こうしたことから、社人研推計では、若者の移住定住が促進されるものの、子育て世代や定年後の転出が増えると見込まれていることがうかがえます。

### ■合計特殊出生率の設定値

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
①人口ビジョン (R3.3)	1.360	1.480	1.600	1.800	2.100	2.100	2.100	2.100	2.100
②社人研推計準拠 (人口ビジョン策定時)	1.309	1.296	1.299	1.305	1.310	1.314	1.314	1.314	1.314
③社人研推計準拠 (R5.12発表)	-	1.263	1.296	1.329	1.334	1.337	1.343	1.348	1.350

### ■純移動率の設定値の差 (R5.12-人口ビジョン策定)

[男性]

	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年
0～4歳→5～9歳	0.05117	0.04172	0.04517	0.04909	0.05339	0.05411	0.05411	0.05411
5～9歳→10～14歳	0.01815	-0.00637	-0.00516	-0.00386	-0.00239	-0.00251	-0.00251	-0.00251
10～14歳→15～19歳	-0.03968	-0.01585	-0.01411	-0.01257	-0.01086	-0.01151	-0.01151	-0.01151
15～19歳→20～24歳	0.00347	0.06464	0.06512	0.06801	0.06791	0.06470	0.06470	0.06470
20～24歳→25～29歳	-0.04066	0.07813	0.08261	0.08706	0.09159	0.09140	0.09140	0.09140
25～29歳→30～34歳	-0.01293	0.03475	0.04228	0.04633	0.04951	0.05062	0.05062	0.05062
30～34歳→35～39歳	0.05067	0.02346	0.02941	0.03495	0.03774	0.03820	0.03820	0.03820
35～39歳→40～44歳	-0.01304	-0.02830	-0.02547	-0.01712	-0.01143	-0.01295	-0.01295	-0.01295
40～44歳→45～49歳	-0.01192	-0.00787	-0.00985	-0.00804	-0.00191	-0.00118	-0.00118	-0.00118
45～49歳→50～54歳	-0.00787	0.02909	0.02589	0.03193	0.03249	0.03097	0.03097	0.03097
50～54歳→55～59歳	-0.01284	0.01090	0.01204	0.01302	0.01316	0.01286	0.01286	0.01286
55～59歳→60～64歳	0.00663	0.00011	0.00083	0.00100	0.00160	0.00194	0.00194	0.00194
60～64歳→65～69歳	-0.01619	-0.00413	-0.00188	-0.00114	-0.00111	-0.00047	-0.00047	-0.00047
65～69歳→70～74歳	-0.00968	-0.01599	-0.01720	-0.01424	-0.01337	-0.01271	-0.01271	-0.01271
70～74歳→75～79歳	-0.02677	-0.01388	-0.01360	-0.01337	-0.01051	-0.01116	-0.01116	-0.01116
75～79歳→80～84歳	-0.02356	0.00561	0.00203	0.00325	0.00864	0.00956	0.00956	0.00956
80～84歳→85～89歳	-0.03521	-0.00118	-0.00369	-0.00582	-0.00512	-0.00424	-0.00424	-0.00424

[女性]

	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年
0～4歳→5～9歳	0.00197	0.01375	0.01786	0.02250	0.02758	0.02826	0.02826	0.02826
5～9歳→10～14歳	-0.01502	0.01103	0.01278	0.01446	0.01633	0.01616	0.01616	0.01616
10～14歳→15～19歳	-0.00360	-0.01704	-0.01612	-0.01488	-0.01431	-0.01511	-0.01511	-0.01511
15～19歳→20～24歳	-0.06368	0.06621	0.06708	0.07022	0.07175	0.06861	0.06861	0.06861
20～24歳→25～29歳	-0.06907	0.08769	0.09341	0.09732	0.10075	0.10063	0.10063	0.10063
25～29歳→30～34歳	-0.02486	0.06965	0.07853	0.08187	0.08460	0.08578	0.08578	0.08578
30～34歳→35～39歳	-0.00296	0.00137	0.00616	0.01328	0.01721	0.01745	0.01745	0.01745
35～39歳→40～44歳	-0.04296	-0.03425	-0.02925	-0.02385	-0.01847	-0.01988	-0.01988	-0.01988
40～44歳→45～49歳	-0.02823	-0.00063	0.00204	0.00394	0.00599	0.00733	0.00733	0.00733
45～49歳→50～54歳	-0.02724	-0.00040	0.00062	0.00119	0.00277	0.00178	0.00178	0.00178
50～54歳→55～59歳	-0.00596	-0.00289	-0.00216	-0.00121	-0.00067	-0.00063	-0.00063	-0.00063
55～59歳→60～64歳	0.01871	0.00813	0.00896	0.00923	0.00980	0.01020	0.01020	0.01020
60～64歳→65～69歳	-0.01184	-0.00997	-0.00685	-0.00552	-0.00620	-0.00544	-0.00544	-0.00544
65～69歳→70～74歳	-0.01145	-0.00800	-0.00625	-0.00517	-0.00390	-0.00275	-0.00275	-0.00275
70～74歳→75～79歳	-0.00801	-0.00213	-0.00240	0.00103	0.00389	0.00392	0.00392	0.00392
75～79歳→80～84歳	-0.01701	-0.00020	-0.00213	-0.00151	0.00084	0.00091	0.00091	0.00091
80～84歳→85～89歳	-0.01411	-0.00366	-0.00572	-0.00949	-0.00969	-0.01006	-0.01006	-0.01006

## 5 就業構造

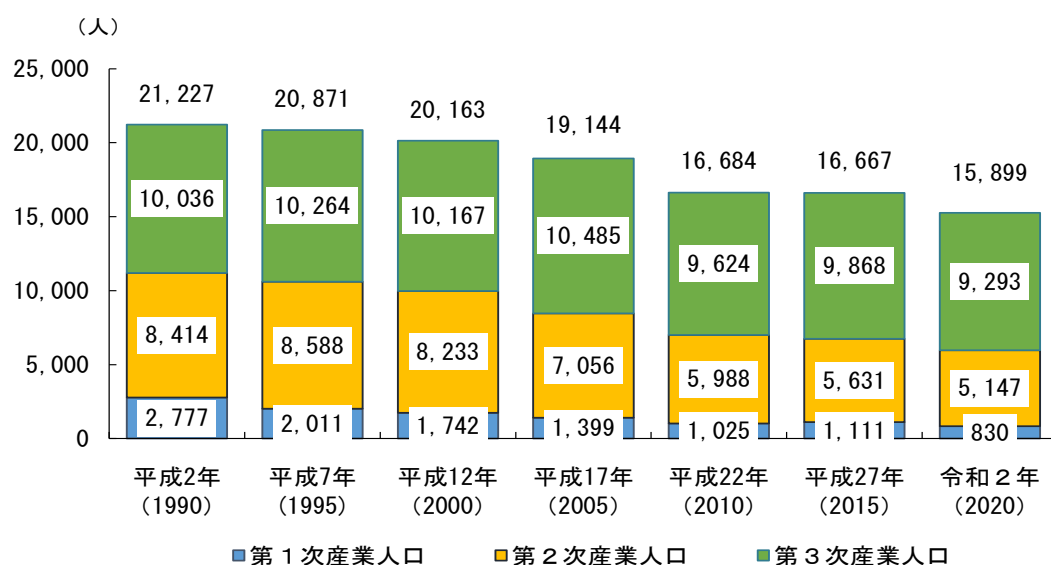
### ① 就業者数の推移

令和2（2020）年の就業人口は15,899人で、平成2（1990）年から5,328人（25.1%）減少しています。

また、産業別の就業人口は、第3次産業が9,293人（58.5%）と最も多く、次いで第2次産業が5,147人（32.4%）、第1次産業が830人（5.2%）となっています。

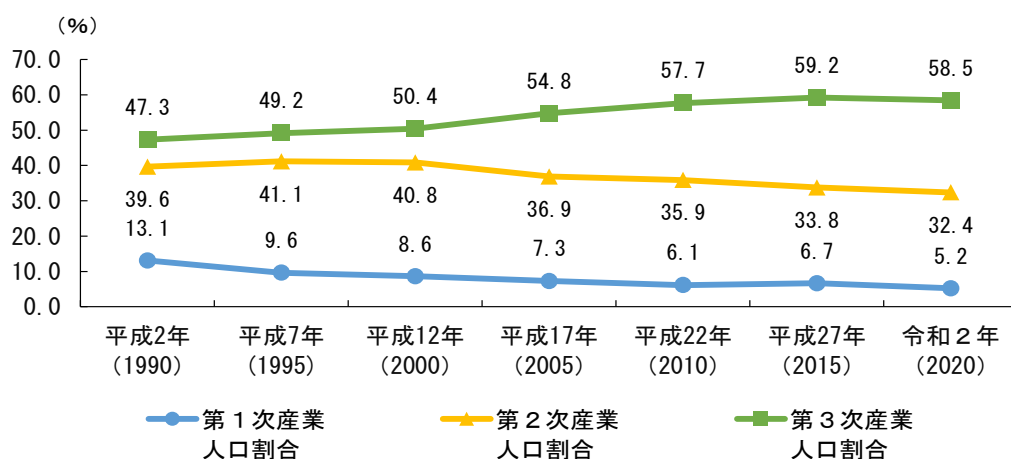
第1次産業、第2次産業の就業者の割合が減少している一方で、第3次産業の割合は増加傾向が続いていましたが、令和2（2020）年にはやや減少に転じています。

■就業者数の推移



出典：国勢調査

■就業者割合の推移



出典：国勢調査

大分類別にみると、男性では製造業、女性では医療、福祉の就業者数が最も多くなっています。ここ10年間の就業者数の変化をみると、男性は、製造業をはじめ、多くの業種で減少しています。女性では、製造業や宿泊業、飲食サービス業等で減少していますが、医療、福祉では大きく増加しています。

#### ■大分類別就業者数及び構成比

	総数		男性		女性	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	15,899	100.0%	8,737	100.0%	7,162	100.0%
農業、林業	828	5.2%	573	6.6%	255	3.6%
うち農業	773	4.9%	526	6.0%	247	3.4%
漁業	2	0.0%	2	0.0%	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.2%	22	0.3%	3	0.0%
建設業	1,563	9.8%	1,362	15.6%	201	2.8%
製造業	3,559	22.4%	2,150	24.6%	1,409	19.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	93	0.6%	73	0.8%	20	0.3%
情報通信業	117	0.7%	73	0.8%	44	0.6%
運輸業、郵便業	738	4.6%	600	6.9%	138	1.9%
卸売業、小売業	2,147	13.5%	933	10.7%	1,214	17.0%
金融業、保険業	207	1.3%	68	0.8%	139	1.9%
不動産業、物品賃貸業	182	1.1%	112	1.3%	70	1.0%
学術研究、専門・技術サービス業	282	1.8%	182	2.1%	100	1.4%
宿泊業、飲食サービス業	683	4.3%	257	2.9%	426	5.9%
生活関連サービス業、娯楽業	590	3.7%	225	2.6%	365	5.1%
教育、学習支援業	627	3.9%	305	3.5%	322	4.5%
医療、福祉	2,033	12.8%	455	5.2%	1,578	22.0%
複合サービス事業	161	1.0%	95	1.1%	66	0.9%
サービス業（他に分類されないもの）	945	5.9%	580	6.6%	365	5.1%
公務（他に分類されるものを除く）	488	3.1%	327	3.7%	161	2.2%
分類不能の産業	629	4.0%	343	3.9%	286	4.0%

※構成比は小数点以下第二位を四捨五入して表示しているため、表示上の数値の合計が100%にならない場合があります。

出典：国勢調査

#### ■大分類別就業者数の推移

	男性			女性		
	2010	2020	増減	2010	2020	増減
総数	9,539	8,737	-802	7,145	7,162	17
農業、林業	730	573	-157	292	255	-37
うち農業	682	526	-156	289	247	-42
漁業	3	2	-1	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	19	22	3	3	3	0
建設業	1,408	1,362	-46	170	201	31
製造業	2,645	2,150	-495	1,743	1,409	-334
電気・ガス・熱供給・水道業	76	73	-3	23	20	-3
情報通信業	87	73	-14	47	44	-3
運輸業、郵便業	673	600	-73	98	138	40
卸売業、小売業	1,088	933	-155	1,259	1,214	-45
金融業、保険業	112	68	-44	162	139	-23
不動産業、物品賃貸業	108	112	4	57	70	13
学術研究、専門・技術サービス業	163	182	19	84	100	16
宿泊業、飲食サービス業	305	257	-48	498	426	-72
生活関連サービス業、娯楽業	294	225	-69	436	365	-71
教育、学習支援業	339	305	-34	323	322	-1
医療、福祉	424	455	31	1,436	1,578	142
複合サービス事業	100	95	-5	65	66	1
サービス業（他に分類されないもの）	602	580	-22	286	365	79
公務（他に分類されるものを除く）	333	327	-6	146	161	15
分類不能の産業	30	343	313	17	286	269

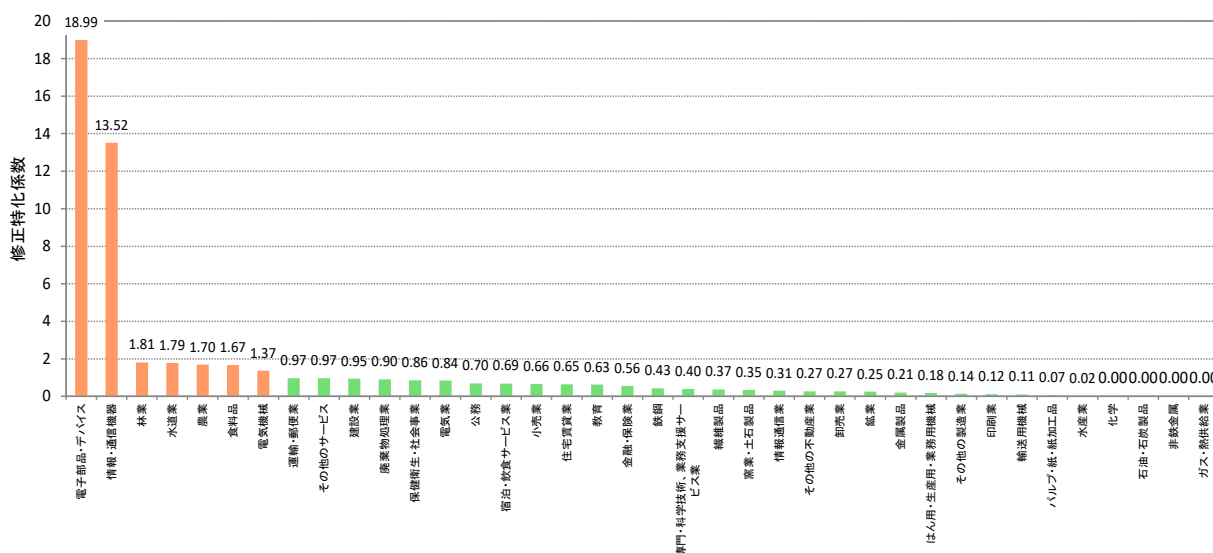
出典：国勢調査

## ② 特化係数

特化係数とは、地域の産業と全国平均を比較したものであり、特化係数が1を超えた産業は、地域の得意とする産業となります。

生産額ベースの産業別修正特化係数をみると、「電子部品・デバイス」及び「情報・通信機器」の特化係数が高く、本市の強みとなっています。

■産業別修正特化係数（生産額ベース）



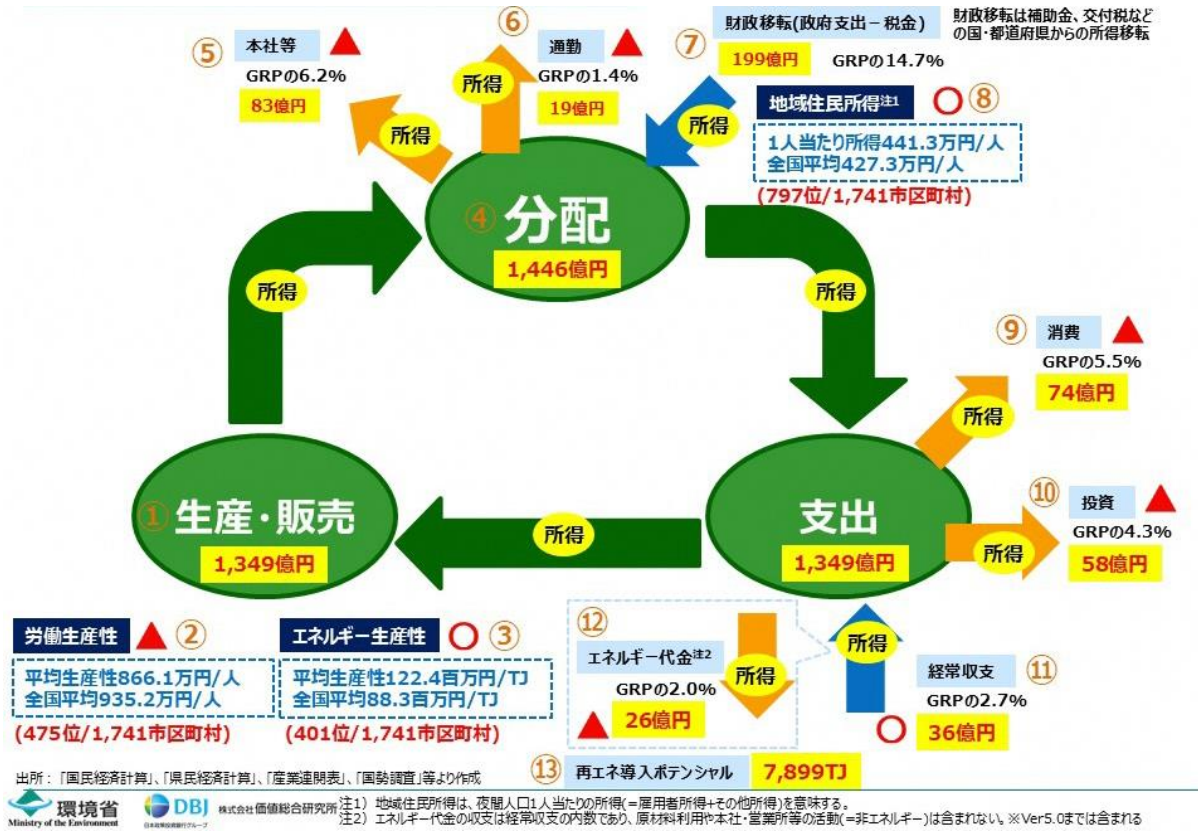
出典：環境省地域経済循環分析ツール 2020

### ③ 地域経済循環の状況

地域経済循環図は、地域の稼ぐ力、地域の所得、地域の消費の関係性を表すものであり、それぞれの大きさが同程度であることが望ましいとされています。

白石市の経済循環の状況をみると、分配や支出で市外への流出がみられますが、循環率（④分配／①生産・販売）は107.2%と100%に近い値となっており、比較的地域内の循環がなされている状態です。

■地域経済循環の状況（2020年）



出典：環境省地域経済循環分析ツール 2020